

令和7年度

安中市水道事業会計予算書

議案第69号

令和7年度安中市水道事業会計予算

(総則)
第1条 令和7年度安中市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)
第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	26,382 戸
(2) 年間給水量	8,904,000 m ³
(3) 一日平均給水量	24,395 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
拡張事業	1,192,049 千円
(導水施設)	30,000 千円
(浄水施設)	103,890 千円
(配水施設)	1,058,159 千円

(収益的收入及び支出)
第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	1,495,377 千円
第1項 営業収益	1,276,270 千円
第2項 営業外収益	218,609 千円
第3項 特別利益	498 千円

支 出	
第1款 水道事業費用	1,360,906 千円
第1項 営業費用	1,268,456 千円
第2項 営業外費用	82,320 千円
第3項 特別損失	130 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額783,522千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額94,208千円、当年度分損益勘定留保資金498,645千円、建設改良積立金137,414千円及び減債積立金53,255千円で補てんするものとする。)

収 入		支 出	
第1款 資本的収入	971,259 千円	第1款 資本的支出	1,754,781 千円
第1項 企業債	797,200 千円	第1項 建設改良費	1,311,676 千円
第2項 他会計出資金	18,649 千円	第2項 企業債償還金	433,105 千円
第3項 他会計負担金	15,400 千円	第3項 予備費	10,000 千円
第4項 固定資産売却代金	10 千円		
第5項 工事負担金	134,000 千円		
第6項 国庫補助金	6,000 千円		

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
上水道建設改良事業	797,200千円	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者との協定による。ただし、企業財政の都合によっては繰上償還をなし、償還期限を短縮し又は低利債に借換することができる。起債金額の範囲内で起債前借をすることができる。
合 計	797,200千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	299,857 千円
(2) 交際費	10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 次に掲げるものに充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、118,203千円である。

(1) 統合前簡易水道利子償還	3,414 千円
(2) 児童手当	2,204 千円
(3) 簡易専用水道・小水道事業	100 千円
(4) 水道基本料金減額補助	110,967 千円
(5) 水道料金システム改修費補助	1,518 千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、34,029千円と定める。

令和7年2月27日提出

安中市長 岩井 均

予 算 説 明 書

令和7年度安中市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,495,377	
	1 営業収益		1,276,270	
		1 給水収益	1,254,250	給水条例に基づく水道使用料
		2 受託工事収益	4,410	道路改良等に伴う給水管布設替等の工事受託による収益
		3 その他営業収益	17,610	給水装置工事等に伴う手数料、消火栓の移設・修繕等維持管理に係る一般会計負担金、その他営業収益
	2 営業外収益		218,609	
		1 受取利息及び配当金	1,000	歳計現金の運用利息
		2 加入者工事分担金	11,550	給水装置の新設及び増径に伴う改造に係る給水条例に基づく分担金
		3 他会計補助金	118,203	統合前簡易水道施設整備等に伴う企業債借入金の償還利子分、児童手当分、権限移譲に伴う簡易専用水道・小水道事業に係る一般会計補助金、水道基本料金減額補助金、水道料金システム改修費補助金
		4 長期前受金戻入	61,888	補助金等により取得した資産の減価償却額に長期前受金の割合を乗じて得た金額を収益化するもの
		5 雑収益	3,858	上記以外の営業外収益
		6 消費税及び地方消費税還付金	22,110	消費税及び地方消費税の還付金
	3 特別利益		498	
		1 固定資産売却益	10	固定資産売却時の残存価額を超える額
		2 過年度損益修正益	478	過年度未調定分水道使用料等の前年度以前の損益修正で利益の性質を有するもの
		3 その他特別利益	10	上記以外の特別利益

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,360,906	
	1 営業費用		1,268,456	
		1 原水及び浄水費	270,740	原水の取水並びに浄水に係る設備の維持及び作業に要する費用
		2 配水及び給水費	244,790	配水及び給水装置に附属する設備の維持及び作業に要する費用
		3 受託工事費	4,280	道路改良等に伴う給水管布設替等の受託工事に要する費用
		4 総係費	188,003	事業活動の全般に関連する費用並びに料金の調定、徴収及び検針その他の業務に要する費用
		5 減価償却費	550,533	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	10,100	固定資産除却費及び棚卸資産減耗費
		7 その他営業費用	10	その他営業に要する費用
	2 営業外費用		82,320	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	82,300	企業債借入金償還利息、一時借入金利息
		2 雑支出	20	上記以外の営業外費用
	3 特別損失		130	
		1 固定資産売却損	10	固定資産売却時の残存価額に不足する額
		2 災害による損失	10	天災その他災害に係わる損失
		3 過年度損益修正損	100	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		4 その他特別損失	10	当年度の経常費用から除外すべきその他の損失
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで計上する目的外予算

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			971,259	
	1 企業債		797,200	
		1 企業債	797,200	建設改良等に要する資金に充てるための長期借入金
	2 他会計出資金		18,649	
		1 他会計出資金	18,649	統合前の簡易水道施設整備等に伴う企業債借入金の償還元金分に係る一般会計出資金
	3 他会計負担金		15,400	
		1 他会計負担金	15,400	消火栓設置に伴う一般会計負担金
	4 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	固定資産売却に係わる残存価額相当分
	5 工事負担金		134,000	
		1 工事負担金	134,000	道路改良工事等に伴う配水管布設替等の原因者負担金
	6 国庫補助金		6,000	
		1 国庫補助金	6,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,754,781	
	1 建設改良費		1,311,676	
		1 事務費	28,819	建設改良工事に係わる人件費等の事務費
		2 拡張工事費	1,155,539	施設・設備の新設又は改良に要する工事費等
		3 営業設備費	127,318	量水器、車両、機械装置、工具器具備品等営業設備の購入費
	2 企業債償還金		433,105	
		1 企業債償還金	433,105	企業債借入金の元金償還金
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、用途を特定しないで計上する目的外予算

令和7年度安中市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	15,060
減価償却費	550,533
資産減耗費	10,000
減損損失	0
引当金の増減額(△は減少)	663
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
長期前受金戻入額(△)	△ 61,888
受取利息及び受取配当金(△)	△ 1,000
支払利息	82,300
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 10
未収金の増減額(△は増加)	△ 7,396
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,676
たな卸資産の増減額(△は増加)	100
前払金・前払費用の増減額(△は増加)	0
その他流動資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	0
小計	564,686
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 82,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	483,386

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出 (△)	△ 1,195,358
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	6,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	149,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,039,948</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	797,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 433,105
他会計からの出資による収入	18,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>382,744</u>
資金増加額 (又は減少額)	△ 173,818
資金期首残高	1,251,108
資金期末残高	<u>1,077,290</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括 (単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		31 (1)	4,381	133,271	86,176	223,828	47,765	271,593
	資本勘定 支弁職員		3 (0)		14,306	9,179	23,485	4,779	28,264
	合 計		34 (1)	4,381	147,577	95,355	247,313	52,544	299,857
前 年 度	損益勘定 支弁職員		31 (1)	1,975	125,113	90,884	217,972	41,787	259,759
	資本勘定 支弁職員		3 (0)		12,741	8,224	20,965	4,274	25,239
	合 計		34 (1)	1,975	137,854	99,108	238,937	46,061	284,998
比 較	損益勘定 支弁職員		0 (0)	2,406	8,158	△ 4,708	5,856	5,978	11,834
	資本勘定 支弁職員		0 (0)		1,565	955	2,520	505	3,025
	合 計		0 (0)	2,406	9,723	△ 3,753	8,376	6,483	14,859

() 内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数及び会計年度任用職員のうちパートタイムに係る職員数の合計

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	特殊勤務手当
	本 年 度	2,424	33,976	29,581	6,489	200	17,049	200	492
	前 年 度	2,088	30,336	26,506	6,363	200	12,314	200	492
	比 較	336	3,640	3,075	126	0	4,735	0	0
	区 分	通勤手当	住居手当	退職給付費	合 計				
	本 年 度	2,280	2,664	0	95,355				
	前 年 度	2,228	3,381	15,000	99,108				
	比 較	52	△ 717	△ 15,000	△ 3,753				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	9,723	給与改定に伴う増減分	3,154	給与改定による増	
		普通昇給に伴う増加分	1,173	定期昇給による増	
		昇格に伴う増加分	147	昇格による増	
		昇給短縮に伴う増加分	200	昇給短縮による増	
		その他の増減分	5,049	職員の異動等による増減	
手 当	△ 3,753	その他の増減分	△ 3,753	職員の異動等による増減	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区 分		職員 1 人当たり
令和 7 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	337,189
	平均給与月額（円）	393,772
	平 均 年 齢（歳）	44.2
令和 6 年 1 月 1 日 現 在	平均給料月額（円）	324,017
	平均給与月額（円）	374,262
	平 均 年 齢（歳）	42.5

(2) 初任給

（単位：円）

区 分	一般職（企業職）	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
短 大 卒	204,400	204,400
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般職（企業職）		
	級	職員数（人）	構成比（％）
令和7年1月1日現在	7 級	1 (0)	3.0 (0.0)
	6 級	1 (0)	3.0 (0.0)
	5 級	5 (0)	15.2 (0.0)
	4 級	10 (0)	30.3 (0.0)
	3 級	13 (1)	39.4 (100.0)
	2 級	3 (0)	9.1 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	33 (1)	100.0 (100.0)
令和6年1月1日現在	7 級	1 (0)	3.0 (0.0)
	6 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	5 級	4 (0)	12.1 (0.0)
	4 級	11 (0)	33.3 (0.0)
	3 級	12 (1)	36.4 (100.0)
	2 級	5 (0)	15.2 (0.0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0.0)
	計	33 (1)	100.0 (100.0)

（ ）内は、再任用短時間勤務職員に係る職員数

(級別の基準となる職務)

区 分	職 名
8 級	部長
7 級	参事
6 級	課長
5 級	主幹、課長補佐
4 級	係長、専任員、主査
3 級	主査、主任
2 級	主事、技師
1 級	主事補、技師補

(4) 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32	
	号 給 数 別 内 訳	1 号給 (人)	3	
		2 号給 (人)	2	
		4 号給 (人)	26	
		8 号給 (人)	1	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	34	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32	
	号 給 数 別 内 訳	2 号給 (人)	3	
		4 号給 (人)	24	
		7 号給 (人)	1	
		8 号給 (人)	4	
	比 率 (B) / (A) (%)	94.1	94.1	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般職（企業職）
給料総額に対する比率（％）	0.33	0.33
支給対象職員の比率（％） （令和7年1月1日現在）	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額（円）	1,206	1,206
代表的な特殊勤務手当の名称	上下水道料金未収整理手当、 浄水手当、緊急呼出出勤手当	

(6) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 （月 分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.500 (2.350)	有	
一般会計の 制 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.600 (2.400)	有	

（ ）内は、再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加算措置等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	一般会計に 同 じ		
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 2 ～ 20 % 加 算		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(過年度議決に係るもの) (単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	一般会計 出 資 金	損益勘定 留保資金
久保井戸浄水場次亜塩 素酸ナトリウム注入設 備更新工事	114,400			令和7年度 ～ 令和8年度	114,400	85,800			28,600

令和7年度安中市水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産		29,959,774			
減価償却累計額		△ 14,590,235			
固定資産合計				15,369,539	
2 流動資産					
(1) 現金預金		1,077,290			
(2) 未収金		52,110			
貸倒引当金		△ 1,852			
(3) 貯蔵品		4,492			
(4) 前払費用		0			
(5) 前払金		0			
(6) 前払消費税及び地方消費税		0			
流動資産合計				1,132,040	
資産合計					16,501,579
	負	債	の	部	
3 固定負債					
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		5,218,186			
(2) リース債務		0			
(3) 退職給付引当金		247,063			
(4) 修繕引当金		0			
固定負債合計				5,465,249	
4 流動負債					
(1) 一時借入金		0			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		419,232			
(3) リース債務		0			
(4) 未払金		0			
(5) 前受金		748			

(6) 賞与引当金	22,525		
(7) 預り金	0		
流動負債合計		442,505	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,300,105		
長期前受金収益化累計額	△ 1,504,121		
繰延収益合計		1,795,984	
負債合計			7,703,738
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 資本金	7,122,994		
資本金合計		7,122,994	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	167,812		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	447,851		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,059,184		
剰余金合計		1,674,847	
資本合計			8,797,841
負債、資本合計			16,501,579

注記（当年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 低価法を適用すべき重要な資産なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 16年～65年

構築物 10年～80年

機械及び装置 10年～16年

車両運搬具 4年～ 6年

器具及び備品 4年～20年

(2)リース資産

・減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため計上している。（平成26年3月31日以前に引き当てられたもの）

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損処理した債権の平均値で算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計方針の変更

当年度該当事項なし

6 表示方法の変更

当年度該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引（キャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

当年度該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は177,195,000円である。

IV. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

当年度該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度該当事項なし

VII. 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

VIII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

当年度において期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、賞与引当金21,862,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度において不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

令和6年度安中市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益		
(1) 給水収益	1,207,506	
(2) 受託工事収益	145	
(3) その他営業収益	23,516	1,231,167
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	268,751	
(2) 配水及び給水費	203,192	
(3) 受託工事費	28	
(4) 総係費	201,732	
(5) 減価償却費	545,462	
(6) 資産減耗費	13,100	
(7) その他営業費用	10	1,232,275
営業利益		△ 1,108
3 営業外収益		
(1) 受取利息	50	
(2) 加入者工事分担金	16,500	
(3) 他会計補助金	5,465	
(4) 長期前受金戻入	61,232	
(5) 雑収益	3,347	86,594

4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	78,927		
(2) 雑支出	20	78,947	7,647
経常利益			6,539
5 特別利益			
(1) 固定資産売却収益	9		
(2) 過年度損益修正益	427		
(3) その他特別利益	9	445	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	10		
(2) 災害による損失	10		
(3) 過年度損益修正損	91		
(4) その他特別損失	9	120	325
当年度純利益			6,864
前年度繰越利益剰余金			335,124
その他未処分利益剰余金変動額			511,467
当年度未処分利益剰余金			853,455

令和6年度安中市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

	資	産	の	部	
1 固定資産					
(1) 有形固定資産		28,774,414			
減価償却累計額		<u>△ 14,039,702</u>			
固定資産合計				<u>14,734,712</u>	
2 流動資産					
(1) 現金預金		<u>1,251,108</u>			
(2) 未収金		44,714			
貸倒引当金		<u>△ 1,852</u>			
(3) 貯蔵品		<u>4,592</u>			
(4) 前払費用		<u>0</u>			
(5) 前払金		<u>0</u>			
(6) 前払消費税及び地方消費税		<u>0</u>			
流動資産合計				<u>1,298,562</u>	
資産合計					<u>16,033,274</u>
	負	債	の	部	
3 固定負債					
(1) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>4,840,218</u>			
(2) リース債務		<u>0</u>			
(3) 退職給付引当金		<u>247,063</u>			
(4) 修繕引当金		<u>0</u>			
固定負債合計				<u>5,087,281</u>	
4 流動負債					
(1) 一時借入金		<u>0</u>			
(2) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債		<u>433,103</u>			
(3) リース債務		<u>0</u>			
(4) 未払金		<u>23,676</u>			
(5) 前受金		<u>748</u>			

(6) 賞与引当金	21,862		
(7) 預り金	0		
流動負債合計		479,389	
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	3,144,705		
長期前受金収益化累計額	△ 1,442,233		
繰延収益合計		1,702,472	
負債合計			7,269,142
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 資本金	7,104,345		
資本金合計		7,104,345	
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	167,812		
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	501,106		
ロ 建設改良積立金	137,414		
ハ 当年度未処分利益剰余金	853,455		
剰余金合計		1,659,787	
資本合計			8,764,132
負債、資本合計			16,033,274

注記（前年度）

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 低価法を適用すべき重要な資産なし。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 16年～65年

構築物 10年～80年

機械及び装置 10年～16年

車両運搬具 4年～ 6年

器具及び備品 4年～20年

(2)リース資産

・減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定額法による。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため計上している。（平成26年3月31日以前に引き当てられたもの）

(4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

なお、貸倒実績率については、過去3年間の不納欠損処理した債権の平均値で算出している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計方針の変更

当年度該当事項なし

6 表示方法の変更

当年度該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引（キャッシュ・フローに重要な影響を与えるもの）

当年度該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている建設改良費等の財源に充てるための企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は192,778,000円である。

IV. セグメント情報に関する注記

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失に関する注記

当年度該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

当年度該当事項なし

VII. 重要な後発事象に関する注記

当年度該当事項なし

VIII. その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

当年度において期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払のため、賞与引当金19,268,000円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度において不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金を取り崩す予定である。

令和7年度安中市水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,495,377			
1 営業収益		1,276,270			
	1 給水収益	1,254,250	水道料金	1,254,250	水道使用料
	2 受託工事収益	4,410	受託工事代	4,400	給水管布設替工事
			修繕料	10	配給水管等修理
	3 その他営業収益	17,610	材料売却収益	10	有償支給材料
			手数料	1,247	給水装置設計審査 306
					給水装置道路占用 50
					給水装置工事検査 387
					各種証明 24
					指定工事店指定更新 480
			他会計負担金	16,300	消火栓移設等修理 (9基)
			雑収益	53	原水使用料
2 営業外収益		218,609			
	1 受取利息及び配当金	1,000	預金利息	1,000	預金運用利息
	2 加入者工事分担金	11,550	加入者工事分担金	11,550	新設・改造140戸
	3 他会計補助金	118,203	他会計補助金	118,203	統合前簡易水道関係 3,414
					児童手当 一般会計繰入金 2,204
					簡易専用水道・小水道事業 一般会計繰入金 100
					水道基本料金減額補助金 110,967
					水道料金システム改修費補助金 1,518
	4 長期前受金戻入	61,888	国補助金	17,981	国庫補助金長期前受金収益化
			県補助金	367	県補助金長期前受金収益化
			工事負担金	35,223	工事負担金長期前受金収益化
			他会計負担金	3,338	他会計負担金長期前受金収益化
			受贈財産評価額	4,979	受贈財産評価額長期前受金収益化

収 入		(単位：千円)			
款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
	5 雑収益	3,858	その他雑収益	3,858	水質検査手数料 400 下水道等検針データ使用料 2,381 水道用地賃貸料等 260 その他雑収益 817
	6 消費税及び地方消費税還付金	22,110	消費税及び地方消費税還付金	22,110	消費税及び地方消費税還付金
3 特別利益		498			
	1 固定資産売却益	10	固定資産売却益	10	固定資産売却益
	2 過年度損益修正益	478	過年度損益修正益	478	過年度損益修正益
	3 その他特別利益	10	その他特別利益	10	特別利益

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,360,906			
1 営業費用		1,268,456			
	1 原水及び浄水費	270,740	報 酬	2,184	会計年度任用職員
			給 料	33,028	7人分
			手 当	15,810	管理職手当 1,181
					扶養手当 972
					児童手当 890
					住居手当 564
					管理職員特別勤務手当 50
					通勤手当 717
					特殊勤務手当 260
					時間外勤務手当 1,536
					休日勤務手当 50
					期末手当 5,239
					勤勉手当 4,351
			賞与引当金繰入額	5,512	賞与引当金
			法定福利費	9,795	共済組合負担金
			旅 費	250	職員旅費
			備用品費	1,000	一般消耗品
			燃料費	750	自動車5台分ガソリン外 650
					灯油、軽油 100
			光熱水費	1,174	霧積水源外
			通信運搬費	1,010	浄水場電話使用料 650
					遠隔監視制御システム通信費（光） 360
			委託料	48,222	浄水場管理業務（坂本・久保井戸） 10,269
					高齢者活用事業業務（坂本・久保井戸） 5,418
					水道施設維持管理業務（滝ノ入・一ノ瀬・入牧） 2,070
					沈殿池掃除業務（坂本） 480
					沈殿池・沈砂池清掃業務（久保井戸） 2,200
					天日乾燥床汚泥運搬及び処分業務 3,900

支 出					(単位：千円)	
款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明	
			区 分	金 額		
					天日乾燥床汚泥搬出業務	1,800
					汚泥溶出試験	530
					場内植栽管理・草刈り業務（坂本、久保井戸、滝ノ入）	7,618
					管理棟清掃業務、浄化槽維持管理費	723
					沈砂池沈殿池清掃業務（入牧）	2,400
					膜モジュール洗浄業務（西野牧）	700
					水道施設草刈業務（入牧・西野牧）	180
					取水・送水ポンプ点検業務	3,000
					電気設備保安保守点検管理業務	5,800
					保安管理業務・消防設備保守点検業務外	1,134
			手数料	80	検便	
			賃借料	410	用地借料	
			修繕費	26,080	薬品注入ポンプ分解整備工事	3,000
					電気室外不良箇所修繕	1,000
					緩速ろ過池補砂切り返し工事	6,400
					緩速ろ過池電動テレスコープ分解整備工事	7,200
					薬品貯留槽修繕工事	2,600
					管理棟設備修繕（坂本・久保井戸）	2,000
					浄水場設備修繕（一ノ瀬・滝ノ入）	1,400
					浄水施設等修理（入牧・西野牧）	2,000
					自動車修理	480
			動力費	60,969	坂本浄水場	5,827
					久保井戸浄水場	51,028
					滝ノ入浄水場	1,379
					入牧・西野牧・一ノ瀬浄水場	2,735
			薬品費	39,674	次亜塩素酸ナトリウム	13,450
					硫酸	2,700
					ポリ塩化アルミニウム	10,940
					ポリ塩化アルミニウム（超高塩基度）	5,000
					粉末活性炭	7,584
			材料費	100	修理材料	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			ダム管理費	15,332	管理業務 6,160
					堆砂（深浅）測量業務 3,300
					草刈、管理棟清掃業務 106
					自家用電気工作物保安管理、浄化槽管理業務外 161
					電気計装保守点検業務（観測計器含む） 680
					ダム関係修繕 2,200
					電気料、電話料、専用・光回線料、燃料、国有地借上、消耗品外 2,725
			水質検査費	9,260	水質検査委託業務 5,500
					放射能検査委託業務 510
					検査機器メンテナンス 1,200
					消耗器材、試薬代 2,050
			雑 費	100	新聞外
	2 配水及び給水費	244,790	給 料	43,420	11人分
			手 当	26,285	管理職手当 1,311
					扶養手当 312
					児童手当 270
					住居手当 1,266
					管理職員特別勤務手当 50
					通勤手当 749
					特殊勤務手当 161
					時間外勤務手当 9,773
					休日勤務手当 50
					期末手当 6,569
					勤勉手当 5,774
			賞与引当金繰入額	7,254	賞与引当金
			法定福利費	13,953	共済組合負担金
			旅 費	350	職員旅費
			備用品費	1,176	消耗工具器材 176
					一般消耗品 1,000
			燃料費	746	自動車9台分ガソリン外
			光熱水費	522	配水施設電灯料

支 出					(単位：千円)	
款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明	
			区 分	金 額		
			通信運搬費	1,277	電話・専用回線料外	1,121
					遠隔監視制御システム通信費（光）	156
			委託料	47,270	量水器取替業務	20,000
					スマートメーター設定業務	275
					配水池、ポンプ室草刈業務	2,555
					積算CADシステム単価改定業務	1,450
					水道施設管理システム更新業務	3,900
					配水池清掃業務（ロボット掃除）	1,000
					水管橋点検業務（11橋）	2,300
					残留塩素濃度管理システム業務	4,000
					無線機点検業務	450
					配水施設電気・水質モニター保守点検	6,050
					減圧弁、水位調整弁保守点検	600
					水道施設管理システム保守	700
					積算CADシステム保守	1,000
					遠隔監視制御システムサーバー保守	1,500
					末端給水栓水質検査費	1,490
			賃借料	3,733	電柱共架料	120
					用地借料	350
					水道施設管理システムサーバー	2,733
					図面用カラープリンター	530
			修繕費	58,850	配給水管等修理	36,000
					配水池水位調整弁オーバーホール外	2,000
					電気計装設備不良箇所修繕	2,000
					仕切弁筐、空気弁室等修繕	2,000
					消火栓移設等修理 9基	16,300
					自動車修理	550
			動力費	12,052	配水施設動力費	
			材料費	26,902	取替量水器	25,902
					管修理材料	1,000
			調査費	1,000	漏水調査	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
	3 受託工事費	4,280	備用品費	10	一般消耗品
			燃料費	10	燃料費
			材料費	10	修理材料
			工事請負費	4,250	給水管布設替工事
	4 総係費	188,003	報 酬	2,197	会計年度任用職員
			給 料	56,823	13人分
			手 当	27,677	管理職手当 3,389
					扶養手当 828
					児童手当 1,080
					住居手当 834
					管理職員特別勤務手当 50
					通勤手当 574
					特殊勤務手当 61
					時間外勤務手当 3,949
					休日勤務手当 50
					期末手当 8,901
					勤勉手当 7,961
			賞与引当金繰入額	9,759	賞与引当金
			法定福利費	20,136	共済組合負担金 19,719
					公務員災害補償基金 417
			旅 費	350	職員旅費
			報償費	10	報償費
			被服費	860	作業服外
			備用品費	1,650	一般消耗品
			燃料費	950	自動車8台分ガソリン、灯油
			光熱水費	3,205	庁舎電気料 3,085
					庁舎下水道料金 120
			印刷製本費	1,780	一般印刷 100
					検針票外 1,680
			通信運搬費	4,042	庁舎電話料 1,131
					納入通知書、切手外 2,911

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明	
			区 分	金 額		
			広告料	300	水道週間行事外	
			委託料	36, 527	宿日直業務	4, 227
					検針業務	14, 740
					未収整理及び開閉栓業務	4, 258
					水道料金システム e L T A X 収納対応業務	4, 400
					水道料金システム帳票追加業務	462
					水道料金システム改修業務（減額対応）	1, 518
					納入通知書作成業務	1, 848
					水道情報統合システム保守	1, 452
					人事給与システム保守	264
					公営企業会計システムソフトウェア保守	476
					業務用サーバー特別延長保守（調定システム含む）	200
					エプソンスキャナー保守外	57
					職員健康診断	125
					庁舎管理委託費	2, 500
			手数料	8, 085	口座振替手数料	4, 350
					コンビニ収納サービス収納手数料外	2, 505
					データ伝送システム手数料	344
					全銀システム（振込）手数料	674
					スマートセンター利用料	80
					自動車リサイクル費用外	132
			賃借料	5, 940	L G W A N ・ 基幹系パソコン利用料	1, 100
					公営企業会計システムソフトウェア利用料外	568
					人事給与システム利用料	223
					水道料金システム利用料外	2, 194
					庁舎借料外	1, 855
			修繕費	1, 200	備品等修理	400
					自動車修理	400
					谷津庁舎修繕	400
			研修費	10	職員研修	
			交際費	10	交際費	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
			食糧費	10	食糧費
			厚生費	249	職員厚生会負担金
			保険料	1,350	車両自賠責保険 230
					建物総合損害共済基金 40
					自動車損害共済基金 410
					水道傷害保険（日水協） 481
					傷害保険 89
					労働保険 100
			補償金	400	上州漁業
			会費負担金	2,498	日本水道協会及び諸協会費・参加費 368
					市水道協会 150
					坂本用水組合 500
					利根荒水協 10
					安中磯部土地改良区 1,000
					碓氷川水利権者連合会 220
					日本水道協会及び諸協会負担金 250
			貸倒引当金繰入額	1,000	貸倒引当金
			雑 費	985	新聞外 190
					書籍外 595
					車検諸費用外 200
	5 減価償却費	550,533	有形固定資産減価償却費	550,533	建物 18,819
					構築物 473,485
					機械装置 53,054
					車両運搬具 1,142
					工具器具及び備品 4,033
	6 資産減耗費	10,100	固定資産除却費	10,000	導水・浄水・配水施設等除却
			棚卸資産減耗費	100	棚卸資産除却
	7 その他営業費用	10	材料売却原価	10	材料売却原価

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
2 営業外費用		82,320			
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	82,300	企業債利息	81,800	政府 24,561 地方公共団体金融機構 56,472 市中金融機関 767
			借入金利息	500	一時借入金利息
	2 雑支出	20	不用品売却原価	10	不用品売却原価
			その他雑支出	10	その他雑支出
3 特別損失		130			
	1 固定資産売却損	10	固定資産売却損	10	固定資産売却損
	2 災害による損失	10	災害による損失	10	災害による損失
	3 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損	100	過年度損益修正損
	4 その他特別損失	10	その他特別損失	10	特別損失
4 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
1 資本的収入		971,259			
1 企業債		797,200			
	1 企業債	797,200	企業債	797,200	管網整備事業 386,300 老朽管更新事業（第二期・耐震） 177,500 老朽管更新事業（第二期・その他） 75,800 川久保配水池更新事業 31,500 ポンプ設備更新事業 14,000 水質検査機器更新事業 33,800 久保井戸浄水場機械設備更新事業 13,100 久保井戸・坂本浄水場薬品注入設備更新事業 65,200
2 他会計出資金		18,649			
	1 他会計出資金	18,649	他会計出資金	18,649	統合前簡易水道関係
3 他会計負担金		15,400			
	1 他会計負担金	15,400	他会計負担金	15,400	消火栓設置負担金（11基）
4 固定資産売却代金		10			
	1 固定資産売却代金	10	固定資産売却代金	10	固定資産売却
5 工事負担金		134,000			
	1 工事負担金	134,000	工事負担金	134,000	道路改良等配水管布設替負担金
6 国庫補助金		6,000			
	1 国庫補助金	6,000	国庫補助金	6,000	新しい地方経済・生活環境創生交付金

支 出						(単位：千円)	
款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明		
			区 分	金 額			
1 資本的支出		1,754,781					
1 建設改良費		1,311,676					
	1 事務費	28,819	給 料	14,306	3人分		
			手 当	9,419	管理職手当	608	
					扶養手当	312	
					児童手当	240	
					管理職員特別勤務手当	50	
					通勤手当	240	
					特殊勤務手当	10	
					時間外勤務手当	1,791	
					休日勤務手当	50	
					期末手当	3,325	
					勤勉手当	2,793	
			法定福利費	4,779	共済組合負担金		
			旅 費	150	職員旅費		
			備消耗品費	70	一般消耗品		
			燃料費	95	自動車1台分ガソリン		
	2 拡張工事費	1,155,539	一般拡張工事費	435,949	残留塩素濃度管理システム設置工事	4,000	
					水道施設(榎木配水池外)監視装置設置工事 (IDI)	17,000	
					中野谷(砂押～中島)地区配水管φ250・200布設工事	43,120	
					中野谷(中島～北浦)地区配水管φ200布設工事	37,125	
					中野谷(北浦～西元屋敷)地区配水管φ200布設工事	42,284	
					中野谷(加賀塚～原)地区配水管φ200布設工事	10,000	
					鷺宮(蔵畑)地区配水管φ75布設工事	10,000	
					上間仁田(霜田)地区配水管φ75布設工事	11,500	
					上間仁田(道前久保)地区配水管φ75・50布設工事	15,500	
					上間仁田(道前久保)地区配水管φ75布設工事	11,700	
					大竹(天在～並木)地区配水管φ75布設工事	29,500	
					下秋間(広町)地区配水管φ75布設工事 (高崎安中工区)	20,000	
					原市(山王)地区配水管φ75布設工事	8,000	
					原市(南地尻)地区配水管φ75布設工事 (下水)	12,000	

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
					安中三丁目(城下)～安中五丁目(城下)地区配水管φ200布設工事 28,000 中宿(在家)地区配水管φ75布設工事 18,000 板鼻二丁目(下町)地区配水管φ150布設工事(軌条横断) 80,000 中野谷(北浦)地区舗装本復旧工事 4,320 中宿(石合～在家)地区舗装本復旧工事 2,500 鷺宮(松原)地区舗装本復旧工事 2,500 古屋(八幡)地区舗装本復旧工事 2,500 安中(常木～儘上)地区舗装本復旧工事 9,000 西野牧浄水場原水ポンプ増設工事 2,000 消火栓設置工事(11基) 15,400
			改良工事費	719,590	久保井戸浄水場次亜塩素酸ナトリウム注入設備更新工事 51,480 浄水場施設屋外灯更新工事 3,000 坂本(小萱)地区導水管φ300布設替工事 20,000 鷺宮(東下平)地区配水管φ75布設替工事 30,000 上後閑(笹原)地区配水管φ50布設替工事 5,000 下後閑(松久保)地区配水管φ100布設替工事 3,000 東上秋間(南伊豆村)地区配水管φ50布設替工事(橋梁添架) 8,000 中秋間(山崎)地区配水管φ150・30布設替工事 15,000 郷原(大里)地区配水管φ100布設替工事 20,000 中宿一丁目(下宿北)地区配水管φ200布設替工事(橋梁添架) 80,000 板鼻(菅ノ沢～古城)地区配水管φ200布設替工事 20,000 板鼻(大門西)地区配水管φ75布設替工事 15,000 坂本(小萱)地区舗装本復旧工事 10,000 人見(北原～八谷戸)地区舗装本復旧工事 2,000 中野谷(上宿～下宿)地区舗装本復旧工事 15,000 下間仁田(後小峰)地区舗装本復旧工事 4,200 古屋(一里山道東)～高別当(乙矢頭)地区舗装本復旧工事 7,000 中宿一丁目(宿)地区舗装本復旧工事 4,000 板鼻(鷹ノ山～菅ノ沢)地区舗装本復旧工事 5,000 原(森脇)地区川久保更新工事詳細設計業務委託 20,000 原(森脇)地区文化財調査業務委託 17,000

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本年度予定額	節		節 の 説 明
			区 分	金 額	
					恒温器購入 1,100 水道施設管理システムタブレット端末(ライセンス含む) 1台 3,700 軽トラッククラス積載用可搬式給水タンク(加圧P搭載) 260L 2,330
			工具器具及び備品 購入費	9,013	設置型組立式給水タンク 5基 3,713 ステンレス製応急給水栓 5基 1,000 流量計付消火栓用スタンドパイプ 3基 900 超音波流量計ポータフロー 1基 2,000 GC-MS室用エアコン 1基 800 テント 2張 600
2 企業債償還金		433,105			
	1 企業債償還金	433,105	企業債償還金	433,105	政府 187,501 地方公共団体金融機構 234,030 市中金融機関 11,574
3 予備費		10,000			
	1 予備費	10,000	予備費	10,000	予備費

